

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話 52-2633
FAX 52-7244
NO. 2433
2021年1月17日

2021年度からの介護保険料 基準月額で312円の値下げの見通し

浜田市と江津市の介護保険事業を運営する浜田地区広域行政組合では、第8期となる介護保険事業計画の策定を進めています。

2021年度から 3年間の計画案

2000年にはじまった介護保険事業では、3年ごとに事業計画を見直すことになっており、浜田地区広域行政組合（以下、広域組合）でも2021年度からの第8期事業計画案を策定中です。

12月24日に行われた広域組合議会（浜田市議会から6人、江津市議会から4人の市議が選出され構成）の全員協議会では、第8期計画案についての見通しが示されました。

介護保険料は 若干の値下げか

広域組合事務局の説明では、第8期の介護保険料については、若干の値下げとなるよう検討されており、基準月額（12段階のうち、住民税が世帯は課税で本人は非課税と

なる所得80万円超の第5段階）を、現在の6980円（月額8万3760円）から6668円（月額8万13円）へ、312円引き下げるとしています。ただ、この金額は12月時点での試算であり、国が今後提示する介護報酬の改定などにより、変動する可能性があります。

介護施設の整備目標

計画案では、計画期間中での介護施設の整備目標も設定されており、地域密着型サービスの看護小規模多機能型居宅介護を1事業所、介護医療院を新規で41人分設置するとされています。

浜田市・江津市では、入所施設が十分ではないため、被保険者が圏域外の施設へ入所するケースが多く、介護報酬も流出する結果となっており、地域経済にとって大きなマイナスとなっています。

意見公募

〆切は2月3日

広域組合では、計画案への意見公募（パブリックコメント）を実施しています。ご意見のある方は、広域組合事務局（TEL 0855-25-1520）へお問い合わせ下さい。なお、両市内で計画案についての説明会も行われており、すでに終了した会場も開催されます（右表参照）。

江津市内での説明会(17日以降)

日時		場所
1月18日	10:00~11:00	嘉久志地域コミュニティ交流センター
	14:00~15:00	松平地域コミュニティ交流センター
1月19日	10:00~11:00	二宮地域コミュニティ交流センター
	14:00~15:00	桜江総合センター

江津市内からも原告 年金引き下げ違憲訴訟が結審へ

年金者組合が全国で「年金の引き下げは違憲だ」と国を相手に裁判を起こしています。1月18日、江津市の原告も含む松江地方裁判所の訴訟で、最終弁論が行われる予定となっており、近く結審します。

裁判に至った経緯

2003年、その3年前から物価が下がったことを受け「景気をさらに冷え込ませないように」との理由から、物価にあわせて1・7%引き下げられる年金を、『特例水準』として02年度の金額を維持する法律が国会の

状態が維持されました。しかし12年11月、野田政権下の「税と社会保障の一体改革」として、民主・自民・公明の3党合意により、賃金・物価が上昇していない状況で『特例水準』を解消し、13年10月に1%、14年4月に1%、15年4月に0・5%と3年間で2・5%年金を削減する法律が、関係者の声を全く聴かずわずか2日間の国会審議で制定されました。

『特例水準』解消の狙いはなにか

『特例水準』解消は年金2・5%引き下げだけでなく、年金の「自動削減装置」となる『マクロ経済スライド』導入に狙いがありました。『特例水準』の解消が『マクロ経済スライド』導入の条件となっていたためです。

『マクロ経済スライド』は04年の小泉改革で制定され、平均寿命の伸び率と被保険者の減少率をもとに、物価・賃金の変動を下回るよう年金額を20〜30年下げ続ける制度です。それまで公的年金は物価・賃金に連動するこ

とで、実質価値が保たれていました。『マクロ経済スライド』が年金制度の大改悪となりました。

裁判を通じて

年金者組合は、年金生活者が引き下げで生活苦を強いられる状況から、『特例水準』解消や『マクロ経済スライド』を違憲として、年金を元に戻すよう裁判に訴えました。ただ、目的はそれだけでなく、裁判を通じて①年金改悪へ抗議の意思を示すこと②年金を引き下げた政府・厚労省に説明責任を果たさせること③公的年金のあり方を、法廷内外での国民的議論にひろげることにあります。

年金者組合本部委員長 河野哲雄

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554
多田伸治
090-6014-2259

有福温泉

経営難の公衆浴場 利用料値上げも視野に

12月24日、浜田・江津の市議会から選出された議員で構成する浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合議会で、勉強会が開催されました。

温泉開発協議会の提言を受けて方向性示す

浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合（以下、共管組合）議会の勉強会では、基金が枯渇して運営が厳しい状況に陥っている有福温泉の公衆浴場（御前湯・さつき湯・やよい湯）につ

いて、今後の方向性などが議論されました。

山下市長を管理者とする共管組合事務局からは、運営を維持するための利用料金値上げのシミュレーションなどが示されました。これに対して、議員からは公衆浴場の経営努力の状況について質疑が行われました。事務局は経営努力につい

有福温泉の魅力

有福温泉の最大の魅力は、石畳の隙間から湧き出る湯が集められている点で、源泉が自然湧出となっていることです。約8000年前の雨水がゆっくりと地中に浸透し、時間をかけて湧き出ています。長い年月をかけてろ過され、多くのミネラルを含んだお湯が様々な

効果をもたらすし、現在も多くの人に愛される温泉になりました。皮膚病・神経痛・リウマチのほか、運動機能障害・外傷性諸症状・不眠症・うつ病・疲労回復などに効果があるとされ、古くから湯治場としても利用されてきました。

有福温泉の有効活用を

現在、有福温泉の公衆浴場は、浜田・江津市民であれば月2000円の定期券で、何度でも入湯できるため、月に5回以上通えば大変お得です。しかし、市民に情報が届いていないことが、利用者が増えない要因の一つともなっています。

さらには、生活交通の拡充により、市民が気軽に有福温泉へ行ける移動手段の確保も一案です。若い世代や市民にアイデアを募ることで、以前から利用者が要望している施設の改善による快適な利用環境（洗い場の蛇口の増設、冷暖房やロッカーの整備、シャンプール・リンス・石鹸の設置など）の充実など、財政難であってもできることから取り組む努力が求められます。

公衆浴場の料金体系

区分	利用料金	
	現金	大人 400円 子ども 200円
回数券	大人 3000円(10回券)	
	子ども 1000円(10回券)	
定期券(月額)	大人 2000円	
	子ども 1000円	
御前湯家族湯(60分)		1200円

1月22日、核兵器禁止条約が発効

2017年、国連総会で122カ国により承認された核兵器禁止条約は、昨年10月24日にホンジュラスが50番目の批准国となったことで、今年22日に発効します。核兵器の開発・実験・生産・保有・使用・威嚇を禁止するとともに、核廃絶への道筋を明示する画期的な内容となっています。

広島・長崎の悲劇から、世界に向けて核兵器廃絶を訴え続けた被爆者団体に対し、アントニオ・グテレス国連事務総長は声明を発表し、核兵器禁止に向けた歩みを進めることに貢献したすべての国を賞賛

略に賛同し、核兵器廃絶への動きは見えませんが、これに対し、全国の自治体議会から「日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書」が次々と寄せられ、12月25日時点で517自治

体には達しました。ことに、岩手県は県議会から市町村議会まで全て（34自治体）がこの決議を政府に送っています。中国地方では広島・岡山が71%、鳥取が60%、島根県が20%（雲南市・津和野町・美郷町・吉賀町）

る日本では現実的でない（要旨）と述べました。しかしこれは、27年前に江津市議会が非核平和宣言を全会一致で採択し、市役所前の大看板に「江津市民の願い・核兵器廃絶と恒久平和の達成」と明示したことに逆行する暴挙・暴言と

また、温泉に入る際に利用者が支払う入湯税の使途が限定された江津市の収入で年間約500万円ありますが、江津市観光協会補助金や江の川祭補助金にも充てられています。特に厳しい経営状況にあって、入湯

人の市議が賛成しましたが、自民系会派・政友クラブの

佐々木忠且

お悔やみ申しあげます
(敬称略)

10日	有田正也	(96)	桜江町小田
12日	大野耕一	(77)	二宮町
12日	坂根庄司	(84)	桜江町大貫